

Nipponham Group Fact Book 2021



ニッポンハムグループ
Fact Book 2021



たんぱく質を、もっと自由に。
Nipponham Group Vision 2030

ニッポンハムグループの歩み	1
Vision2030&マテリアリティ	3
中期経営計画	7
事業概要	9
加工事業本部	7
食肉事業本部	8
海外事業本部	9
その他	10
連結財務諸表(9カ年)	11
連結財務指標の推移	13
セグメント情報	16
連結財務諸表(IFRS)	18
企業情報/株式情報	21

 Nipponham Group
<https://www.nipponham.co.jp>

「食べる喜び」の提供を通して 「お客様満足」を追求

ニッポンハムグループは、1942年の創業以来、時代とともに変化するお客様のニーズに応え、「食」の領域を拡げ、「食」の可能性を切り拓き、新たな食文化を創造してきました。2021年に「Vision2030」「たんぱく質を、もっと自由に。」を策定し、さらなる成長を目指します。



売上高
11,761 億円
(2021年3月期)

事業概要

加工事業本部 → P.7

食肉事業本部 → P.8

海外事業本部 → P.9

1940s~

戦後食糧難の時代に
良質なたんぱく質を提供

1970s~

食の領域拡大と海外進出で、
新しい食文化を提案

1990s~

多様化する
ライフスタイルに合わせた
商品ラインナップの拡充

2000s~

品質No.1経営による
顧客満足度の向上

2010s~

食の未来を切り拓く、
高付加価値の食を提案

2020s~

10年後、20年後の
食の未来を見据えて

社会背景

- 高度経済成長
- 食の洋風化

- 核家族化
- 豚肉の輸入自由化
- 外食産業の発展
- 女性の社会進出

- 牛肉・オレンジ輸入自由化
- 中食市場の伸長

- 消費者の食に対する安全・安心の要求の高まり
- 国内初のBSE発生

- 国連持続可能な開発サミットの開催
- パリ協定の締結

- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大

1942 徳島食肉加工場を創設
ハム・ソーセージの製造開始で
新しい食文化を提案

1963 徳島ハム(株)、鳥清ハム(株)が合併し、
日本ハム(株)が誕生

1966 食べやすさとおしさを両立した
皮なしウインナー
「皮なしウイニー®」発売



1967 東証・大証一部へ上場

1968 自社生産による鶏肉生産事業に参入

1969 独自のモニター制度「奥様重役制度」
導入で、お客様の声を活かす

1970 食肉事業部設立
ジャパンフード(株)設立

1970-90 各地でフード会社
設立・販売網構築

1972 食文化の多様化に対応すべく、
加工食品事業に参入

1973 日本ポーク(株)
(現:日本フードパッカー鹿児島(株))を設立し、
豚肉生産・処理事業に参入

1973 プロ野球球団日本ハム球団(株)を(現:(株)北海道
日本ハムファイターズ)設立、スポーツ領域へ進出

1977 北米デリーミーツ社(現:デリーフーズ)
買収で、海外事業に進出

1988 ワイアラ牧場(オーストラリア)買収し、
豪州インテグレーションシステム構築

1989 タイ日本フーズ設立、
加工食品の製造拠点を拡充

1981 マリンフーズ(株)の事業を継承し、
水産事業に参入

健康志向に応える
超薄切りハム「シンスライス®」発売

1985 本物志向に応える
ウインナー「シャウエッセン®」発売

1986 企業理念・経営理念・行動指針制定

1991 茨城県つくば市に新中央研究所竣工、
食の安全・安心、
健康食品・素材の研究を推進

1997 食物アレルギー対応商品
「アビライト」発売

1992 関西ルナ(株)(現:日本ルナ(株))の
事業を継承し、
ヨーグルト・乳酸菌飲料事業に参入

1993 ニッポンフードグループ
100事業所達成し、高品質な食肉を
迅速に届ける仕組みを構築



1994 手軽に調理できる本格中華
「中華名菜®」発売

1995 日本ピュアフード(株)を設立、
エキス調味料事業に参入

1997 ワイアラ牧場で「大麦牛」の肥育を開始

2002 ニッポンハムグループ内で不祥事発覚
経営改革、
コンプライアンス推進本部等を設置

2002 国産鶏肉の大型ブランド
「桜姫®」立ち上げ



2002 日本最大級の物流センター、
日本物流センター(株)を設立し、
新鮮な食肉を迅速に配送

2003 宝幸水産(株)(現:(株)宝幸)の株式取得し、
チーズ事業に参入



2004 食物アレルギー対応商品
「みんなの食卓®」
シリーズ立ち上げ

2005 グループブランド制定
いのち
生命の恵みを余すことなく活用

2005 健康補助食品
「グルコサミン・コンドロイチンEX」発売

2006 インテグレーションシステムを活用した
ギフト商品「国産 プレミアム® 美ノ国」
立ち上げ



2011 環境方針策定 全社

2011 カーボンフットプリント商品発売
加工 旨みと薫りにこだわったローズハム
「彩りキッチン®」シリーズ立ち上げ

2013 手軽で美味しい朝食を提案する
加工 「Sucre et Sucre(シュクレシュクレ
現:シュクレカフェ®)」シリーズ発売

2014 グループブランド変更 全社

2015 エゲタブ社(トルコ)の株式を取得、
健康志向の高まりによる鶏肉需要の
増加に対応



2016 海外事業本部設立 海外
全社 CSRの5つの重要課題特定

2017 BPU社(ウルグアイ)の株式を取得、
海外 牛肉の調達先の拡大
全社 CSR調達方針策定

2019 「シャウエッセン®」
加工 ブランド初のエクステンション
を実施



時価総額
4,884 億円
(2021年3月期)

2020 「NatuMeat(ナチュミート)」発売、
加工 代替肉需要の高まりに対応



全社 TCFDの提言に賛同
全社 RSPO加盟

2021 Vision2030策定
全社 「たんぱく質を、もっと自由に。」

売上高推移
時価総額推移

2030年における「食べる喜び」の創出に向けて

ニッポンハムグループは創業以来、「たんぱく質」と向き合い、企業理念の基本のテーマである「食べる喜び」を追求してきました。昨今、急速に変化する事業環境に適応し、企業理念を実現するうえでのマイルストーンとして2030年におけるありたい姿として「Vision2030」を策定しました。あわせて、「Vision2030」実現に向けて解決すべき社会課題を「5つのマテリアリティ(重要課題)」として特定しました。

ニッポンハムグループ「5つのマテリアリティ」

Nipponham Group Vision 2030

たんぱく質を、もっと自由に。



高次の品質 No.1 経営・コーポレート・ガバナンス

Vision2030

たんぱく質を、もっと自由に。

ニッポンハムグループは、もっと自由な発想で、生きる力となるたんぱく質の可能性を広げていきます。環境・社会に配慮した安定供給を行い、人々が食をもっと自由に楽しめる多様な食生活を創出していきます。

5つのマテリアリティ

マテリアリティ	社会課題	おもな施策・指標
たんぱく質の安定調達・供給	たんぱく質の安定調達・供給	<ul style="list-style-type: none"> CSR調達の推進 (2030年度までに重要な一次サプライヤーへの方針周知とSAQ^{※1}実施率100%、重要な二次サプライヤーへの方針周知とSAQ実施) アニマルウェルフェアに配慮した取り組みの推進 スマート畜産などの新たな技術の開発と活用
	たんぱく質の選択肢の拡大	<ul style="list-style-type: none"> 植物由来のたんぱく質商品の拡充拡販(2030年度 出荷金額100億円)
	食の安全・安心	<ul style="list-style-type: none"> 第三者認証の取得推進(FSSC22000、SQF、BRC、JFSなど)
食の多様化と健康への対応	食物アレルギー対応	<ul style="list-style-type: none"> 食物アレルギー関連商品の拡充および啓発(2030年度 出荷金額40億円)
	健康増進	<ul style="list-style-type: none"> 認知機能を改善する新たな素材の研究と商品化(2026年度までに年間300万食相当を供給)
	食の多様化	<ul style="list-style-type: none"> 多様な文化・宗教などに対応した商品の開発、販売の実施
持続可能な地球環境への貢献	気候変動への対応	<ul style="list-style-type: none"> 2030年度までに化石燃料由来のCO₂排出量46%以上削減(2013年度比)^{※2}
	省資源・資源循環	<ul style="list-style-type: none"> 2030年度までに水使用量5%削減(2019年度比:製造数量当たりの原単位)^{※2} 2030年度までに廃棄物排出量5%削減(2019年度比:製造数量当たりの原単位)^{※2} 2030年度までに廃棄物排出量リサイクル率92%以上^{※2}
	生物多様性の対応	<ul style="list-style-type: none"> 2030年度までにRSPO認証パーム油使用率100%(ブックアンドクレームを含む)
食やスポーツを通じた地域・社会との共創共栄	地域社会の発展	<ul style="list-style-type: none"> スポーツを通じた地域共創活動の推進(北海道新球場、スポーツ・食育教室など) 文化的活動を含めた地域貢献活動の推進(地域イベントへの協力や清掃活動など) 食を通じた社会福祉活動の推進(フードバンクや子ども食堂への食材の提供など)
	従業員の働き甲斐向上	<ul style="list-style-type: none"> 仕事に対するやり甲斐の支援 挑戦できる組織風土の醸成
従業員の成長と多様性の尊重	多様性の尊重	<ul style="list-style-type: none"> 多様な働き方の推進 人権方針の教育・人権デュー・デリジェンス体制の構築

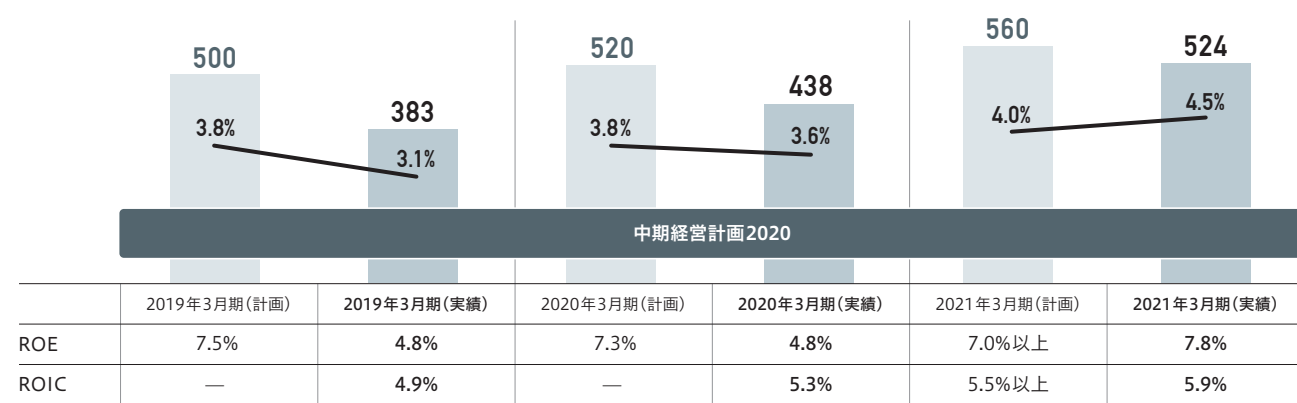
※1 SAQ(Self-Assessment Questionnaire):自己評価シート ※2 中長期環境目標については国内における目標

事業を通じた社会課題の解決で 企業価値の最大化を目指す

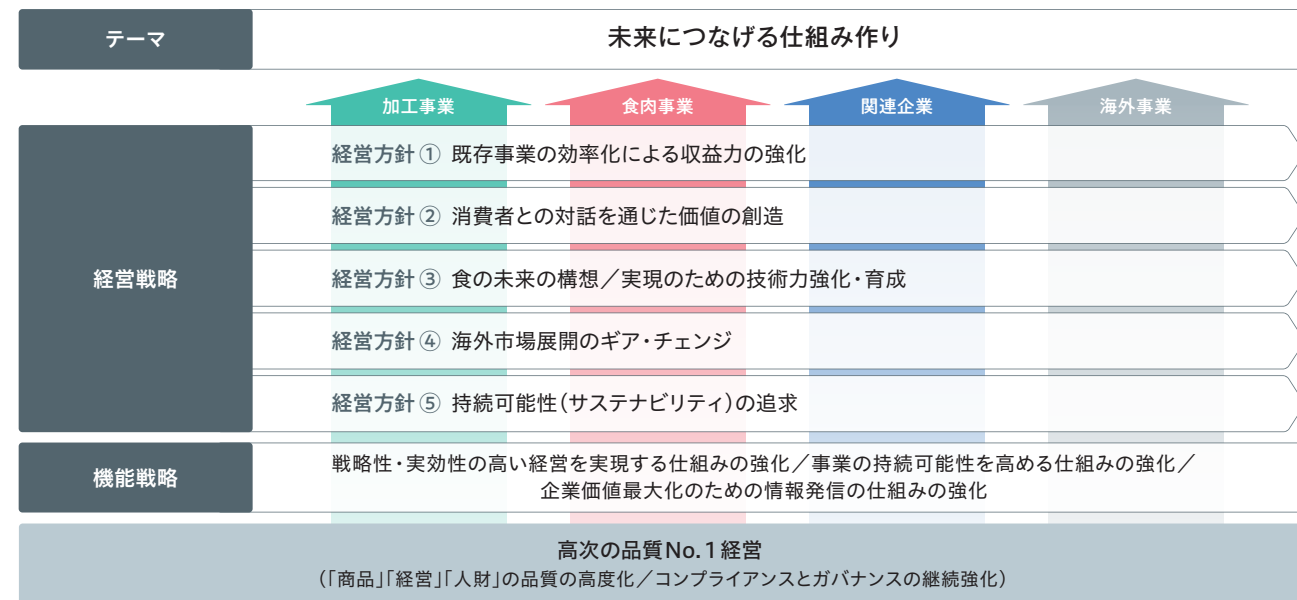
「Vision2030」の実現に向け、6カ年を見据えた経営方針を策定しました。マテリアリティの実践を通じた「社会価値の向上」と、事業戦略を通じた「事業価値の向上」に一体的に取り組むことで、企業価値の最大化を目指します。

中期経営計画2020

数値計画 ■ 事業利益(億円) — 事業利益率(%)



中期経営計画2020の概要



「未来につなげる仕組み作り」のもと戦略を実行。「既存事業の効率化による収益力の強化」では、加工事業で主力ブランドのエクステンションや、食肉事業で生産体制拡充、ブランド食肉の拡販により、収益性が向上しました。海外事業でも改善効果がみられました。「消費者との対話を通じた価値の創造」では、ビッグデータ解析などで商品開発力が向上。

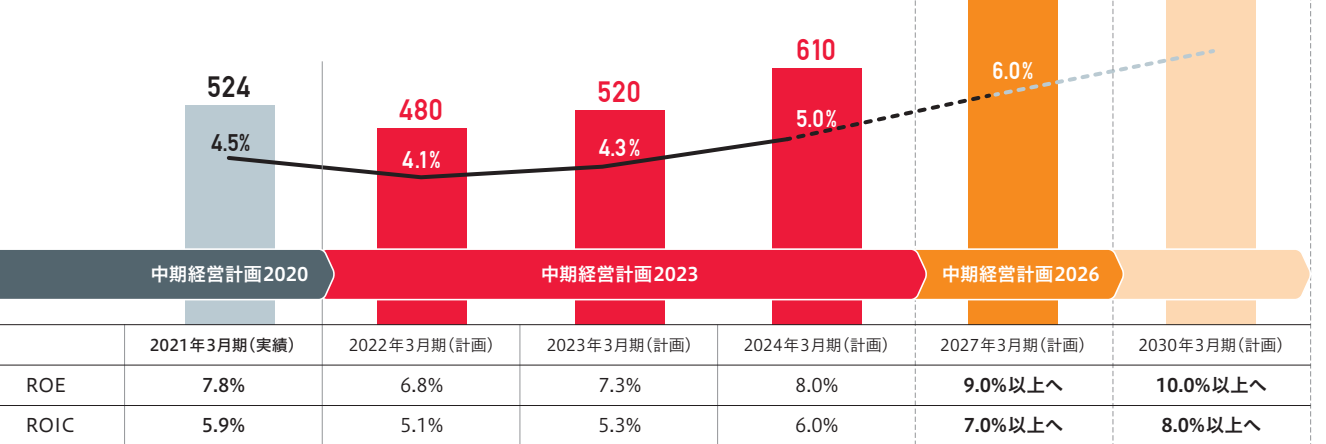
「食の未来の構想/実現のための技術力強化・育成」では、スマート養豚プロジェクトや培養肉の研究開発をスタートさせたほか、イミダゾールジペプチドの研究において、その認知機能の改善(記憶力を保つ)について特許を取得しました。「持続可能性(サステナビリティ)の追求」では、TCFDをはじめとする国際イニシアチブへの賛同・加盟を行いました。

中期経営計画2023

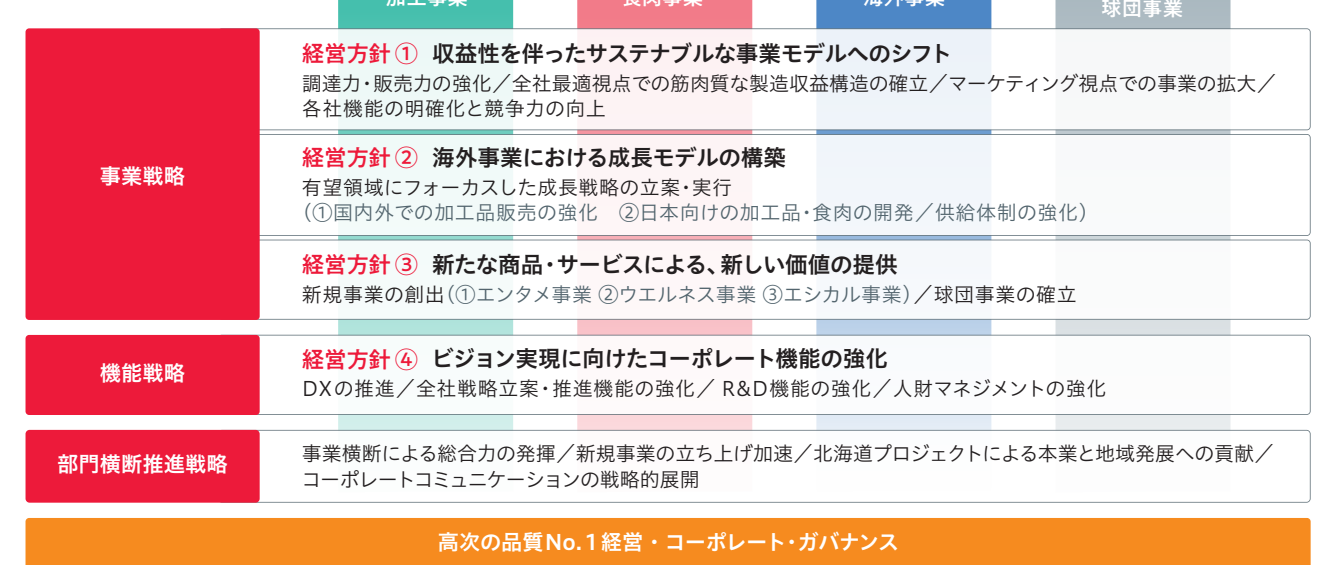
既存事業の強化と構造改革を進め、 サステナブルな事業モデルへシフト

数値計画

■ 事業利益(億円) — 事業利益率(%)



中期経営計画2023の概要



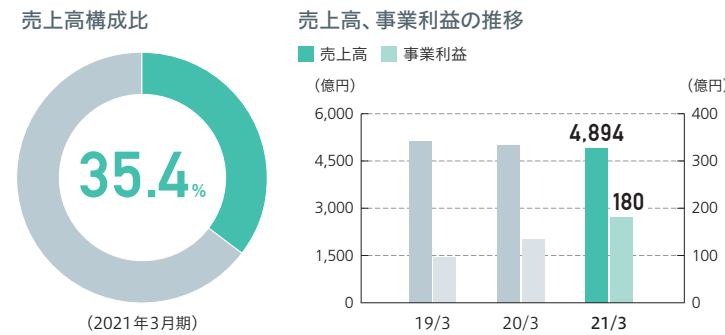
「全社視点」で、既存事業の構造改革と強化、持続可能性の追求と成長領域における事業育成を進めるため、6カ年を見据えた「中期経営計画2023」を策定しました。「中期経営計画2023」では、KPIマネジメントとDXを活用して生産性向上、ROIC向上に取り組むとともに、マテリアリティの実践を通して社会課題に対応しながらリスク低減と機会拡大を

図る、サステナブルな事業モデルへシフトします。また、これまでの歴史と既存事業の強みを活かした成長領域への伸長も図ります。経営基盤強化としては、引き続き「品質No.1経営」を進め、商品、人材、経営の質をさらに高め、コーポレート・ガバナンスの強化による「Vision2030」実現に向けた企業変革を持続的に進めます。

加工事業本部

お客様視点の商品開発で、
多様な食のニーズに応える

加工事業本部では、ハム・ソーセージ、加工食品、乳製品を中心とした多数のトップシェア商品やロングセラー商品を展開するほか、水産品やエキス調味料の製造・販売など、幅広い領域で食を支えています。「中期経営計画2023」では、製造工場における生産性向上と、既存事業の強化、新規領域へ挑戦します。中食・内食ニーズ、健康志向に応えるため、高い商品開発力を強みに、「NatuMeat(ナチュミート)」の拡販や常温商品・アレルギーケア商品の開発を進めます。



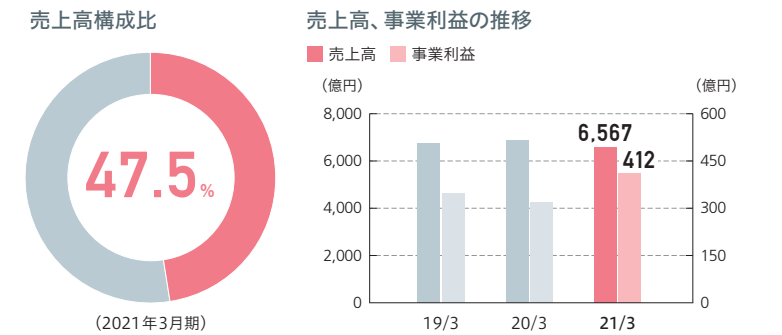
バリューチェーンごとの強み



食肉事業本部

持続可能なバリューチェーンを構築し
食生活を支える

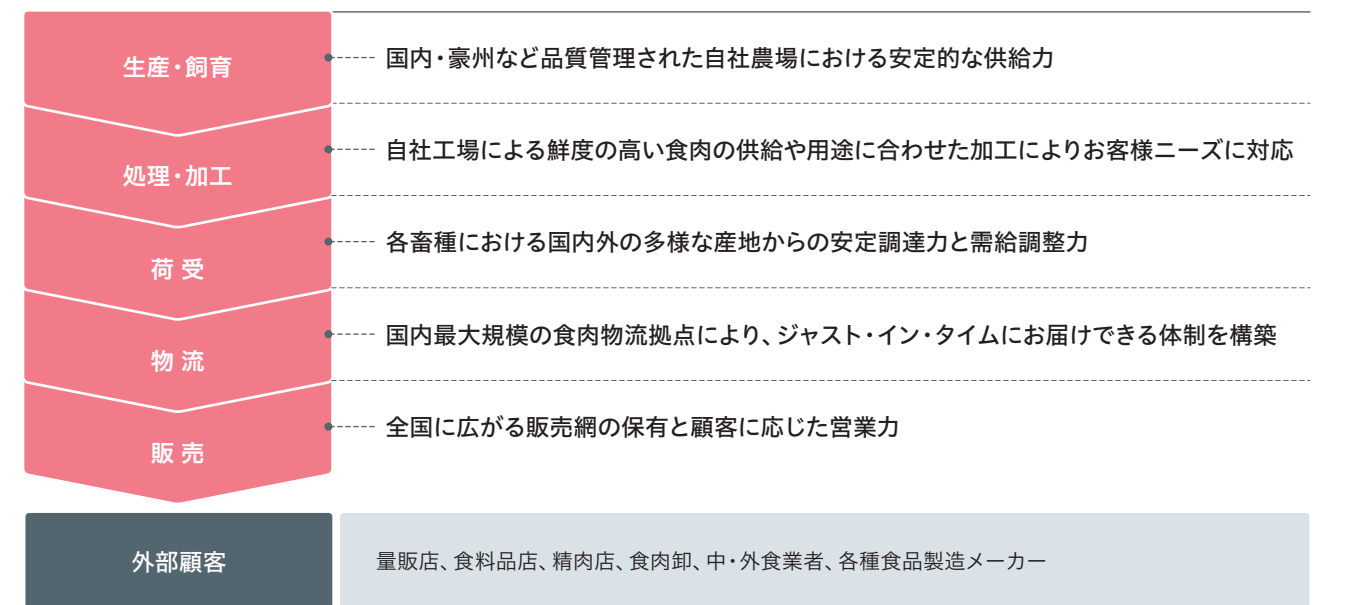
食肉事業本部では、豚・鶏を中心に生産から販売までを手掛けるインテグレーションシステムを構築し、国内外からの食肉の調達網、フード会社の販売網を構築してきました。現在日本国内の食肉販売量の約1/5を取り扱っています。「中期経営計画2023」では、調達力および販売力のさらなる強化に取り組めます。調達力強化については自社生産強化とともに外部調達の活用を進め、販売力強化についてはブランド食肉の開発・浸透による差別化に注力するとともに地球環境・社会に貢献する施策を実施し、持続可能なバリューチェーンを構築していきます。



取り扱いブランド



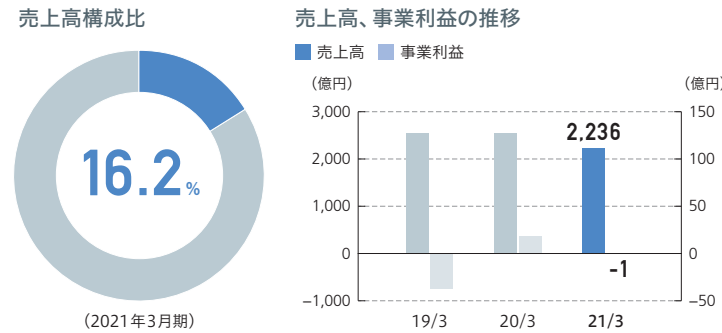
バリューチェーンごとの強み



海外事業本部

世界に広がる事業で、
国・地域に根差した食を提案

海外事業本部では、アジアや欧州、米州、豪州で事業を展開。日本向け輸出事業に加え、各国・地域の食文化に根差した商品開発により現地内販売、第三国への輸出版売も行っています。商品開発では日本で培った強みを活かした幅広い商品、サービスの提供に努めています。「中期経営計画2023」では既存事業の構造改革による安定的収益基盤の強化を進め、対日向け輸出、現地内販売で拡大を図るとともに、特に北米・アセアンでの加工品販売の強化を進め、売上拡大を図ります。



エリア別取り扱い



取り扱いブランド



外部顧客

対日向け、現地、第三国向け販売

中央研究所

「食べる喜び」をお届けする、研究開発を推進

中央研究所は、ニッポンハムグループの中核研究機関として4つのビジョンに基づき、「おいしさ」の研究開発や廃棄物削減・循環型社会に貢献する技術研究に取り組んでいます。

中央研究所の4つのビジョン

豊かな未来をもたらす食糧生産への挑戦	インテグレーションの技術進化に向けて、「おいしさ」の科学的究明、農場における生産性向上のための技術開発や、家畜や地球環境に配慮した畜産のための技術研究などに取り組んでいます。
食を通じた健康と楽しさの実現	健康維持・増進に寄与する機能性素材や食物アレルギーの研究を行うとともに、スポーツ選手への栄養サポートを通じて得た知見を活用し、食とスポーツによる健康社会の実現を目指しています。
世界をリードする食の安全の追求	ニッポンハムグループの食品安全に関する検査技術の開発・指導の中核機関として、アレルギー物質・有害微生物・毒素・残留有害物質の検査技術の開発などに取り組んでいます。
いのち 生命の恵みからの新たな価値の創造	コラーゲンやプラセンタエキスなどさまざまな食品素材を開発・商品化しています。特許を取得したイミダゾールジペプチドには、記憶維持・向上に効果があり、今後は機能性商品の開発に注力します。

北海道日本ハム
ファイターズ

スポーツを通じて、心と体の健康づくりに貢献

日本ハム(株)は、プロ野球チーム「北海道日本ハムファイターズ」のゼネラルパートナーとして運営・支援を行っているほか、新球場「北海道ボールパーク」を2023年開業予定で建設しています。これらの活動を通して地域貢献と収益拡大を目指します。

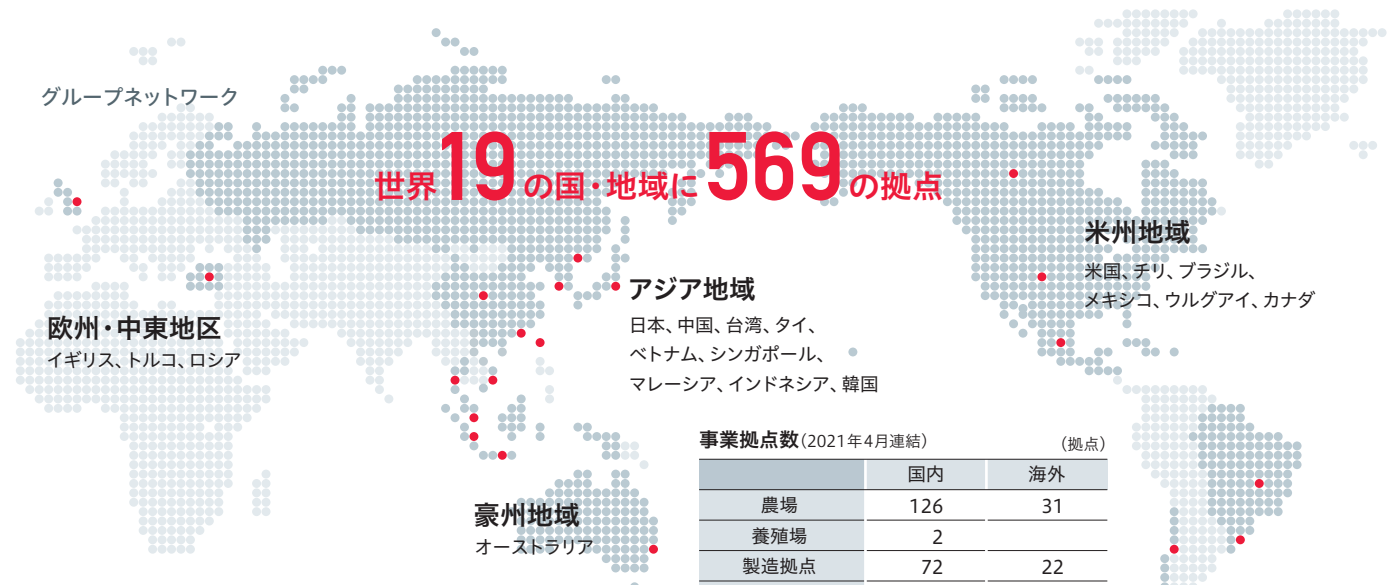


プロスポーツチームの運営参画



北海道ボールパークの建設

グループネットワーク



従業員数 29,390名

(国内22,615名/海外6,775名)

事業拠点数(2021年4月連結) (拠点)

	国内	海外
農場	126	31
養殖場	2	
製造拠点	72	22
物流拠点	31	3
営業拠点	248	31
研究・検査拠点	3	
合計	482	87

(注)1. 2021年4月時点
2. 持分法適用会社含む
3. 国名は駐在事務所含む

連結財務諸表(9カ年)

日本ハム株式会社および子会社
3月31日に終了する事業年度

	USGAAP							IFRS			
	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	
売上高	¥ 1,011,619	1,110,766	1,199,956	1,229,324	1,202,293	1,269,201	1,258,463	1,234,180	1,229,826	1,176,101	
営業利益	30,447	36,089	47,770	49,207	53,802	49,218	—	—	—	—	
税引前当期利益【継続事業からの税金等調整前当期純利益】	30,552	35,673	43,797	35,309	49,112	50,455	52,798	30,267	27,039	48,874	
親会社の所有者に帰属する当期利益【当社株主に帰属する当期純利益】	16,459	24,524	31,048	21,779	35,004	37,147	37,552	19,561	19,214	32,616	
事業利益	—	—	—	—	—	—	50,589	38,311	43,772	52,426	
資産合計	610,293	627,220	661,567	682,855	720,276	755,076	734,528	741,388	768,861	825,405	
親会社の所有者に帰属する持分【当社株主資本】	293,414	320,984	353,664	356,353	404,126	440,793	417,982	401,014	404,414	433,595	
有利子負債	149,821	144,901	136,758	154,583	138,284	110,948	111,401	147,009	176,493	193,750	
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,407	32,952	29,681	52,535	65,254	54,626	53,284	30,844	65,464	82,518	
投資活動によるキャッシュ・フロー	(22,384)	(27,021)	(31,517)	(49,139)	(38,271)	(49,006)	(48,194)	(45,110)	(36,728)	(57,827)	
フリー・キャッシュ・フロー	15,023	5,931	(1,836)	3,396	26,983	5,620	5,090	(14,266)	28,736	24,691	
財務活動によるキャッシュ・フロー	(10,964)	(9,373)	(17,187)	8,182	(11,439)	(27,508)	(27,110)	2,932	(3,077)	(14,934)	
設備投資額	33,285	29,152	35,694	36,799	43,765	41,466	41,201	47,820	47,802	82,902	
減価償却費	19,323	18,649	18,951	19,445	19,765	21,234	20,714	22,417	33,038	33,939	
一株当たり金額											
基本的一株当たり当期利益											
【基本的一株当たり当社株主に帰属する当期純利益】											
継続事業からの当期純利益(円)	¥ 182.94	¥ 248.02	¥ 297.70	¥ 245.56	¥ 343.59	¥ 348.46	¥ 352.26	¥ 183.21	¥ 186.70	¥ 317.97	
非継続事業からの当期純利益(損失)(円)	(24.10)	(3.79)	7.16	(31.72)	(0.12)	—	—	—	—	—	
当期純利益(円)	¥ 158.84	¥ 244.23	¥ 304.86	¥ 213.84	¥ 343.47	¥ 348.46	¥ 352.26	¥ 183.21	¥ 186.70	¥ 317.97	
希薄化後一株当たり当期利益											
【希薄化後一株当たり当社株主に帰属する当期純利益】											
継続事業からの当期純利益(円)	¥ 164.56	¥ 225.27	¥ 279.50	¥ 230.61	¥ 322.66	¥ 342.07	¥ 350.00	¥ 181.48	¥ 186.64	¥ 317.89	
非継続事業からの当期純利益(損失)(円)	(21.68)	(3.44)	6.72	(29.72)	(0.12)	—	—	—	—	—	
当期純利益(円)	¥ 142.88	¥ 221.83	¥ 286.22	¥ 200.89	¥ 322.54	¥ 342.07	¥ 350.00	¥ 181.48	¥ 186.64	¥ 317.89	
一株当たり親会社所有者帰属持分【一株当たり当社株主資本】(円)	¥ 2,944.20	¥ 3,151.94	¥ 3,472.37	¥ 3,498.72	¥ 3,832.95	¥ 4,100.70	¥ 3,888.48	¥ 3,896.64	¥ 3,929.43	¥ 4,243.70	
一株当たり配当金(円)	¥ 24.00	¥ 37.00	¥ 46.00	¥ 33.00	¥ 52.00	¥ 53.00	¥ 53.00	¥ 90.00	¥ 90.00	¥ 94.00	
指標											
売上高事業利益率(%)	—	—	—	—	—	—	4.0	3.1	3.6	4.5	
営業利益率(%)	3.0	3.2	4.0	4.0	4.5	3.9	—	—	—	—	
親会社所有者帰属持分当期利益率【株主資本利益率】(ROE)(%)	5.6	8.0	9.2	6.1	9.2	8.8	9.4	4.8	4.8	7.8	
投下資本利益率(ROIC)(%)	4.3	4.9	6.4	6.5	7.0	6.2	6.6	4.9	5.3	5.9	
親会社所有者帰属持分比率【株主資本比率】(%)	48.1	51.2	53.5	52.2	56.1	58.4	56.9	54.1	52.6	52.5	
有利子負債・親会社所有者帰属持分比率【株主資本比率】(倍)	0.51	0.45	0.39	0.43	0.34	0.25	0.27	0.37	0.44	0.45	
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	22.8	21.3	24.2	35.1	57.4	44.7	43.1	24.2	40.6	61.6	
連結配当性向(%)	30.2	30.3	30.2	30.9	30.3	30.4	30.1	49.1	48.2	29.6	

注記

- 当社は、2019年3月期第1四半期連結会計期間の連結財務諸表より、国際会計基準(IFRS)を任意適用しています。米国会計基準と国際会計基準(IFRS)の表示が異なる場合【 】内に米国会計基準の項目を記載しています。
- 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しています。
- 当社は、2018年4月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しています。2013年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して一株当たり親会社所有者帰属持分、基本的一株当たり当期利益および希薄化後一株当たり当期利益を算出しています。なお、一株当たり配当額は、当該株式併合前の実際の配当額を記載しています。
- 営業利益は、売上高から売上原価、販売費および一般管理費を控除して算出しています。
- 当社グループは、事業活動を通じて獲得する利益をより明確に示すことを目的として、従来の営業利益に替えて、2020年3月期から事業利益(売上高から売上原価、販売費および一般管理費を控除し、当社グループが定める為替差損益、IFRSへの調整および非経常項目を調整して算出)を開示することとしました。なお、2018年3月期、2019年3月期は遡及修正しています。

- USGAAPにおける有利子負債は、連結貸借対照表上の「短期借入金」「一年以内に期限の到来する長期債務」および「長期債務」(ゼロ・クーポン社債を含む)です。
- 設備投資額は、有形固定資産および無形資産の増加額です。2020年3月期以降は、有形固定資産、使用権資産および無形資産の増加額です。
- 減価償却費は、有形固定資産および無形資産の償却額です。2020年3月期以降は、有形固定資産、使用権資産および無形資産の償却額です。
- ROE(%) = 親会社の所有者に帰属する当期利益 / 期中平均親会社所有者帰属持分 × 100
フリー・キャッシュ・フロー(百万円) = 営業活動によるキャッシュ・フロー + 投資活動によるキャッシュ・フロー
親会社所有者帰属持分比率(%) = 親会社の所有者に帰属する持分 / 資産合計 × 100
有利子負債・親会社所有者帰属持分比率(倍) = 有利子負債 / 親会社の所有者に帰属する持分
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) = 営業活動によるキャッシュ・フロー / 利息支払額

連結財務指標の推移

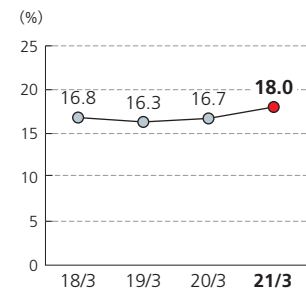
収益性

(%)

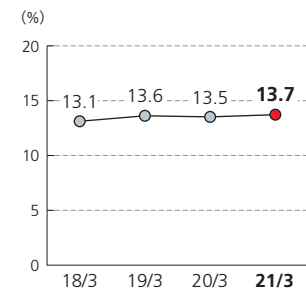
	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
売上総利益率	16.8	16.3	16.7	18.0
販売費及び一般管理費率	13.1	13.6	13.5	13.7
売上高事業利益率	4.0	3.1	3.6	4.5
売上高当期利益率※1	3.0	1.6	1.6	2.8

※1 売上高当期利益率(%) = 親会社の所有者に帰属する当期利益 / 売上高 × 100

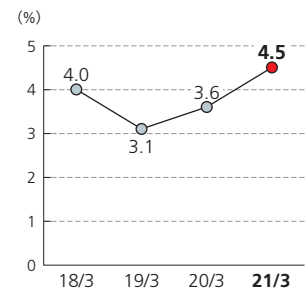
売上総利益率



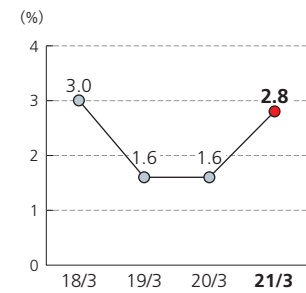
販売費及び一般管理費率



売上高事業利益率



売上高当期利益率



資産合計・親会社の所有者に帰属する持分及び有利子負債

(百万円)

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
資産合計	734,528	741,388	768,861	825,405
親会社の所有者に帰属する持分	417,982	401,014	404,414	433,595
有利子負債	111,401	147,009	176,493	193,750

安全性及び流動性

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
親会社所有者帰属持分比率(%)※2	56.9	54.1	52.6	52.5
有利子負債・親会社所有者帰属持分比率(倍)※3	0.27	0.37	0.44	0.45
有利子負債・キャッシュ・フロー比率(%)※4	47.8	21.0	37.1	42.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)※5	43.1	24.2	40.6	61.6

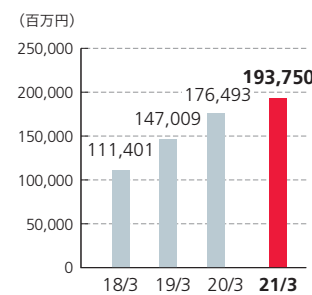
※2 親会社所有者帰属持分比率(%) = 親会社の所有者に帰属する持分 / 資産合計 × 100

※3 有利子負債・親会社所有者帰属持分比率(倍) = 有利子負債 / 親会社の所有者に帰属する持分

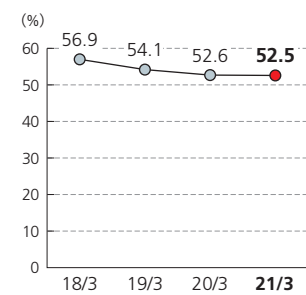
※4 有利子負債・キャッシュ・フロー比率(%) = 営業活動によるキャッシュ・フロー / 有利子負債 × 100

※5 インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) = 営業活動によるキャッシュ・フロー / 利払い

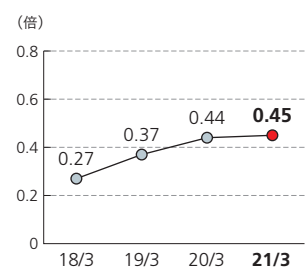
有利子負債



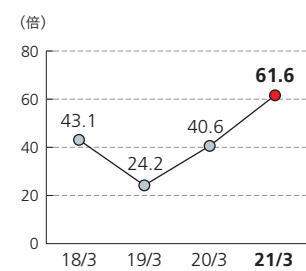
親会社所有者帰属持分比率



有利子負債・親会社所有者帰属持分比率



インタレスト・カバレッジ・レシオ



リターン

(%)

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE)※6	9.4	4.8	4.8	7.8
投下資本利益率(ROIC)※7	6.6	4.9	5.3	5.9

※6 親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE)(%) = 親会社の所有者に帰属する当期利益 / 期中平均親会社所有者帰属持分 × 100

※7 投下資本利益率(ROIC)(%) = 投下資本回転率 × 売上高事業利益率 × 1 - 税率

効率性

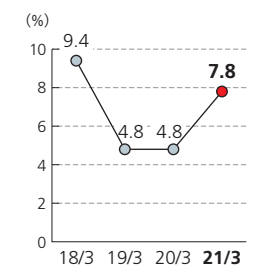
	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
棚卸資産回転率(回)※8	12.0	11.3	10.8	10.6
総資産回転率(回)※9	1.8	1.7	1.6	1.5
棚卸資産回転日数(日)※10	30.3	32.4	33.8	34.5

※8 棚卸資産回転率(回) = 売上高 / 期中平均棚卸資産

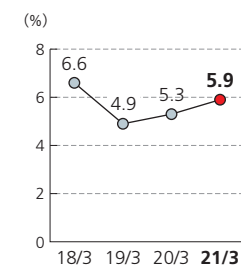
※9 総資産回転率(回) = 売上高 / 期中平均資産合計

※10 棚卸資産回転日数(日) = 365 / 棚卸資産回転率

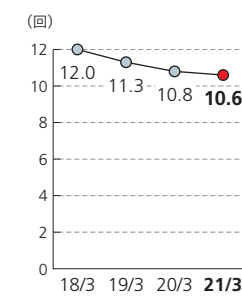
親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE)



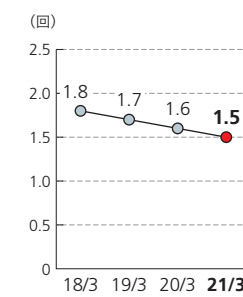
投下資本利益率(ROIC)



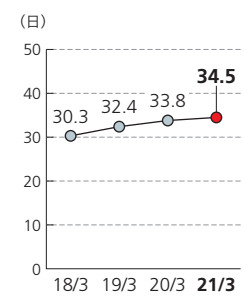
棚卸資産回転率



総資産回転率



棚卸資産回転日数



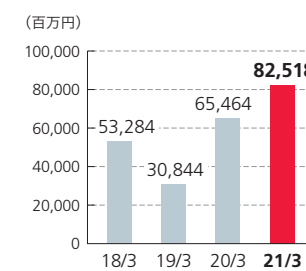
キャッシュ・フロー

(百万円)

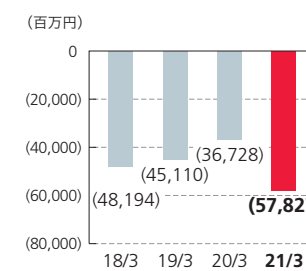
	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,284	30,844	65,464	82,518
投資活動によるキャッシュ・フロー	(48,194)	(45,110)	(36,728)	(57,827)
フリー・キャッシュ・フロー※11	5,090	(14,266)	28,736	24,691
財務活動によるキャッシュ・フロー	(27,110)	2,932	(3,077)	(14,934)
期末現金及び現金同等物残高	58,290	48,108	72,399	83,831

※11 フリー・キャッシュ・フロー(百万円) = 営業活動によるキャッシュ・フロー + 投資活動によるキャッシュ・フロー

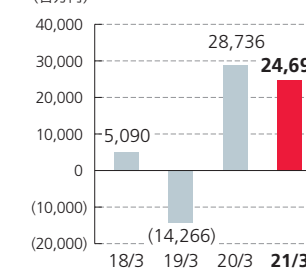
営業活動によるキャッシュ・フロー



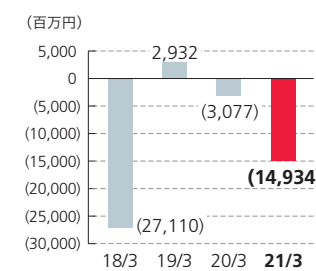
投資活動によるキャッシュ・フロー



フリー・キャッシュ・フロー



財務活動によるキャッシュ・フロー



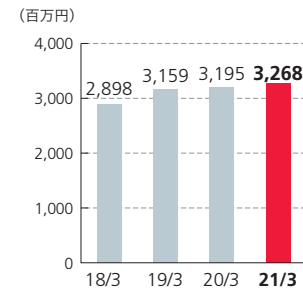
セグメント情報

研究開発・設備投資・減価償却

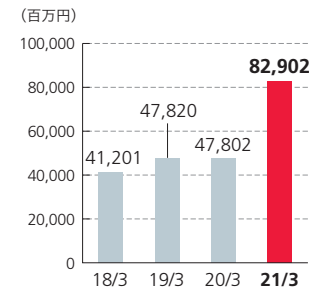
(百万円)

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
研究開発費	2,898	3,159	3,195	3,268
設備投資額	41,201	47,820	47,802	82,902
減価償却費	20,714	22,417	33,038	33,939

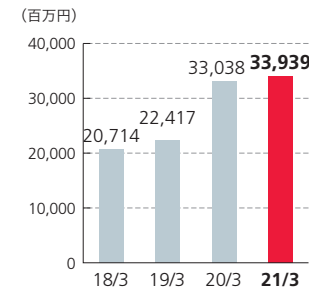
研究開発費



設備投資額



減価償却費



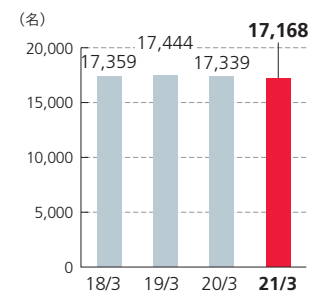
その他データ

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
(連結)従業員数(名)	17,359	17,444	17,339	17,168
(外、平均臨時雇用者数)	13,296	13,396	12,791	12,222
一株当たり配当金(円) ^{※1}	53.0	90.0	90.0	94.0
(連結)配当性向(%)	30.1	49.1	48.2	29.6
株価 ^{※2}				
高値(円)	4,435 [3,660]	4,830	4,940	5,100
安値(円)	4,295 [2,142]	3,655	2,900	3,220

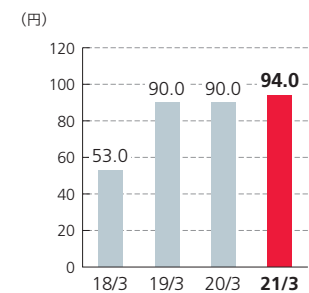
※1 一株当たり配当金は、当該株式併合前の実際の配当額を記載しています。

※2 2018年3月期の株価については、株式併合後の最高・最低株価を記載し、株式併合前の最高・最低株価は[]にて記載しています。

(連結)従業員数



一株当たり配当金



オペレーティング・セグメント情報

(百万円)

		2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
加工事業本部	売上高	525,351	512,302	498,781	489,362
	(1) 外部顧客に対する売上高	500,748	487,607	473,953	463,526
	(2) セグメント間の内部売上高	24,603	24,695	24,828	25,836
	セグメント費用	516,058	502,739	485,413	471,385
	セグメント利益	9,293	9,563	13,368	17,977
	資産	292,057	301,254	293,662	308,769
	減価償却費	8,974	10,130	11,168	11,720
食肉事業本部	売上高	690,094	673,000	685,630	656,668
	(1) 外部顧客に対する売上高	617,396	603,661	612,545	591,576
	(2) セグメント間の内部売上高	72,698	69,339	73,085	65,092
	セグメント費用	644,550	638,409	653,597	615,425
	セグメント利益	45,544	34,591	32,033	41,243
	資産	318,754	336,738	342,144	341,364
	減価償却費	6,785	7,241	7,752	8,012
海外事業本部	売上高	253,895	254,789	254,649	223,649
	(1) 外部顧客に対する売上高	125,662	128,237	129,374	112,155
	(2) セグメント間の内部売上高	128,233	126,552	125,275	111,494
	セグメント費用	258,605	258,549	252,799	223,753
	セグメント利益(損失)	(4,710)	(3,760)	1,850	(104)
	資産	122,255	125,146	115,226	123,427
	減価償却費	2,516	2,722	3,115	3,126
その他	売上高	17,156	17,181	16,553	11,758
	(1) 外部顧客に対する売上高	13,893	13,874	13,288	8,581
	(2) セグメント間の内部売上高	3,263	3,307	3,265	3,177
	セグメント費用	16,273	16,204	15,992	13,536
	セグメント利益	883	977	561	(1,778)
	資産	13,353	12,900	29,377	27,535
	減価償却費	245	252	269	258
連結	売上高	1,258,463	1,234,180	1,229,826	1,176,101
	(1) 外部顧客に対する売上高	1,258,463	1,234,180	1,229,826	1,176,101
	(2) セグメント間の内部売上高	0	0	0	0
	セグメント費用	1,207,874	1,195,869	1,186,054	1,123,675
	セグメント利益	50,589	38,311	43,772	52,426
	資産	734,528	741,388	768,861	825,405
	減価償却費	20,714	22,417	33,038	82,902
資本的支出	41,201	47,820	47,802	33,939	

注) 1. 当社は、2020年4月1日付で、関連企業本部を乳製品・水産事業部と名称変更し、加工事業本部の管轄としています。

これに伴い、オペレーティング・セグメントを加工事業本部、食肉事業本部、海外事業本部の3つに変更しています。また、食肉事業本部の管轄であった食肉加工品・エキス製造販売会社を加工事業本部に移管しています。

2. 減価償却費は、有形固定資産、使用権資産および無形資産の償却額です。

3. 資本的支出は、有形固定資産、使用権資産および無形資産の増加額です。

4. 2020年3月期からは、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除し、当社グループが定める為替差損益を加味するとともに、IFRSへの調整および非経常項目を除外して算定した金額を、新たに「セグメント利益」として表示しています。

なお前連結会計年度および前々連結会計年度の「セグメント利益」は、当連結会計年度との比較可能性の観点から、変更後の算定方法に修正して表示しています。

5. 連結は消去調整を控除した数値です。

6. 当社は、2022年3月期第1四半期より、新たな事業領域への拡充を図る目的で、球団事業および新規事業などを「その他」に区分して開示しています。

また、2022年3月期第1四半期より、報告セグメントの業績を、より適切に反映させるため、売上高の算定方法を変更しています。

この変更については、前期以前の数値を遡及修正しています。ただし、2020年3月期以前の数値は未監査です。

地域別情報

(百万円)

		2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
アジア・欧州	売上高	81,436	79,191	73,898	56,423
	(1) 外部顧客に対する売上高	25,366	24,850	25,869	23,324
	(2) セグメント間の内部売上高	56,070	54,341	48,029	33,099
	セグメント利益(損失)	(188)	(152)	809	(818)
米州	売上高	76,969	79,432	84,547	88,050
	(1) 外部顧客に対する売上高	21,556	22,331	21,757	20,288
	(2) セグメント間の内部売上高	55,413	57,101	62,790	67,762
	セグメント利益(損失)	(599)	(344)	698	2,722
豪州	売上高	97,875	99,306	98,826	80,947
	(1) 外部顧客に対する売上高	78,740	81,056	81,749	68,543
	(2) セグメント間の内部売上高	19,135	18,250	17,077	12,404
	セグメント利益(損失)	(3,032)	(2,123)	1,466	(1,048)

注) 1. セグメント間取引の消去があるため、オペレーティング・セグメント情報の「海外事業本部」とは一致しません。
2. 米州には、北米と南米の事業が含まれます。
3. ウルグアイのBreeders & Packers Uruguay S.A.社は、「豪州」に含まれています。

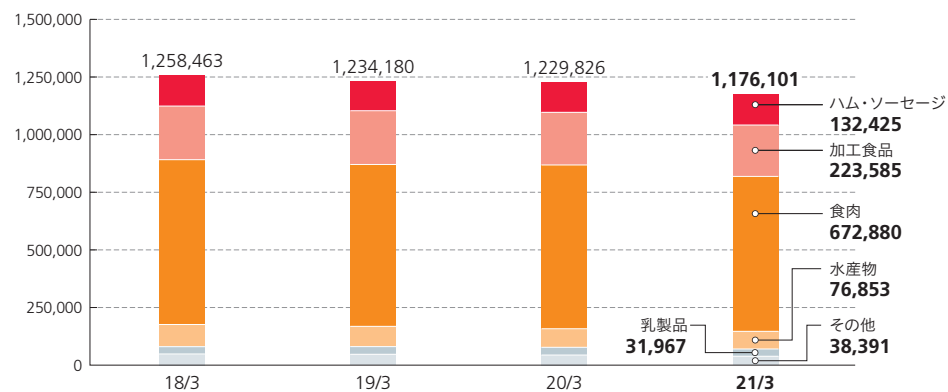
品種別売上高

(百万円)

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
ハム・ソーセージ	132,404	128,356	130,982	132,425
加工食品	233,089	233,655	228,833	223,585
食肉	716,343	703,557	711,753	672,880
牛	293,287	297,583	296,913	256,999
豚	227,186	221,157	226,612	229,450
鶏	172,501	160,821	166,032	166,222
その他食肉	23,369	23,996	22,196	20,209
水産物	93,804	88,138	80,724	76,853
乳製品	34,191	33,270	33,614	31,967
その他	48,632	47,204	43,920	38,391
合計	1,258,463	1,234,180	1,229,826	1,176,101

品種別売上高

(百万円)



連結財務諸表(IFRS)

連結財政状態計算書

(百万円)

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
資産の部				
流動資産				
現金及び現金同等物	58,290	48,108	72,399	83,831
営業債権及びその他の債権	154,781	153,260	130,213	127,067
棚卸資産	105,422	113,415	114,520	107,906
生物資産	24,830	25,971	21,335	23,581
その他の金融資産	14,558	12,041	11,701	15,082
その他の流動資産	4,893	5,468	5,583	8,561
流動資産合計	362,774	358,263	355,751	366,028
非流動負債				
有形固定資産	269,143	289,898	284,060	325,629
使用権資産	—	—	35,545	38,362
生物資産	2,057	1,877	1,883	1,314
無形資産及びのれん	10,329	7,097	8,953	10,608
持分法で会計処理されている投資	14,426	14,400	13,910	9,011
その他の金融資産	40,638	34,125	32,647	35,796
繰延税金資産	24,772	28,004	29,745	26,056
その他の非流動資産	10,389	7,724	6,367	12,601
非流動資産合計	371,754	383,125	413,110	459,377
資産合計	734,528	741,388	768,861	825,405
負債及び資本の部				
流動負債				
有利子負債	48,979	62,746	55,924	59,322
営業債務及びその他の債務	113,984	111,573	99,802	98,983
未払法人所得税	6,557	2,738	3,178	9,748
その他の金融負債	23,560	18,123	18,877	25,290
その他の流動負債	38,904	38,788	35,966	35,822
流動負債合計	231,984	233,968	213,747	229,165
非流動負債				
有利子負債	62,422	84,263	120,569	134,428
退職給付に係る負債	13,513	14,118	14,920	14,543
その他の金融負債	1,187	1,105	719	683
繰延税金負債	1,306	1,326	732	581
その他の非流動負債	1,228	1,250	1,577	1,696
非流動負債合計	79,656	102,062	138,517	151,931
負債合計	311,640	336,030	352,264	381,096
資本				
資本金	36,291	36,294	36,294	36,294
資本剰余金	72,818	72,672	72,639	71,240
利益剰余金	300,076	286,934	294,018	320,577
自己株式	(16)	(202)	(173)	(3,532)
その他の包括利益累計額	8,813	5,316	1,636	9,016
親会社の所有者に帰属する持分	417,982	401,014	404,414	433,595
非支配持分	4,906	4,344	12,183	10,714
資本合計	422,888	405,358	416,597	444,309
負債及び資本合計	734,528	741,388	768,861	825,405

連結損益計算書

(百万円)

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
売上高	1,258,463	1,234,180	1,229,826	1,176,101
売上原価	1,047,478	1,033,577	1,024,296	964,367
販売費及び一般管理費	165,155	168,338	166,030	161,215
プロ野球選手移籍金	2,273	—	—	—
その他の収益	6,506	8,510	3,592	8,497
その他の費用	3,808	9,292	14,790	11,956
金融収益	2,220	1,427	1,285	1,942
金融費用	1,292	3,561	3,903	1,534
持分法による投資利益	1,069	918	1,355	1,406
税引前当期利益	52,798	30,267	27,039	48,874
法人所得税費用	15,074	11,250	8,106	17,816
当期利益	37,724	19,017	18,933	31,058
当期利益の帰属				
親会社の所有者	37,552	19,561	19,214	32,616
非支配持分	172	(544)	(281)	(1,558)
当期利益	37,724	19,017	18,933	31,058

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期利益	52,798	30,267	27,039	48,874
減価償却費及び償却費	21,200	22,865	33,336	34,109
減損損失	1,292	4,937	3,904	7,069
生物資産の公正価値変動額	461	187	1,205	(192)
金融収益及び金融費用	(928)	2,134	2,618	(408)
営業債権及びその他の債権の増減	(21,884)	1,386	21,968	3,817
棚卸資産の増減	(199)	(8,113)	(2,316)	7,722
生物資産の増減	4,745	(2,110)	1,005	113
その他の資産の増減	(143)	2,678	555	(8,815)
営業債務及びその他の債務の増減	9,915	(2,222)	(10,964)	(1,252)
その他の負債の増減	2,519	38	(3,772)	(507)
その他－純額	(385)	(6,287)	(1,143)	648
利息の受取額	689	719	675	287
配当金の受取額	1,180	1,573	2,304	2,735
利息の支払額	(1,235)	(1,273)	(1,611)	(1,339)
法人所得税の支払額	(16,741)	(15,935)	(9,339)	(10,343)
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,284	30,844	65,464	82,518
投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産等の取得	(31,796)	(47,504)	(36,898)	(59,398)
固定資産等の売却	3,181	978	607	1,423
定期預金の増減	3,602	2,836	(610)	259
その他の金融資産の取得	(2,482)	(1,077)	(84)	(182)
その他の金融資産の売却及び償還	1,808	527	42	673
関連会社に対する投資	(8,929)	(38)	(120)	—
事業の取得に伴う現金及び現金同等物の純増減	(13,404)	—	—	—
事業の売却に伴う現金及び現金同等物の純増減	608	—	—	—
その他－純額	(782)	(832)	335	(602)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(48,194)	(45,110)	(36,728)	(57,827)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
現金配当	(10,980)	(11,403)	(9,271)	(9,269)
短期借入金の増減	(4,221)	9,026	(2,001)	(4,840)
借入債務による調達	6,198	40,970	38,714	70,393
借入債務の返済	(19,074)	(16,060)	(39,019)	(66,351)
非支配持分からの出資	1,063	406	8,563	2
非支配持分からの取得	—	—	—	(1,489)
自己株式の取得	(10)	(20,007)	(4)	(3,567)
自己株式の売却	—	—	—	187
その他－純額	(86)	0	(59)	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	(27,110)	2,932	(3,077)	(14,934)
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	(406)	1,152	(1,368)	1,675
現金及び現金同等物の増減額	(22,426)	(10,182)	24,291	11,432
期首現金及び現金同等物残高	80,716	58,290	48,108	72,399
期末現金及び現金同等物残高	58,290	48,108	72,399	83,831

会社概要

商号	日本ハム株式会社 / NH Foods Ltd.
設立	1949年5月30日
資本金	362億94百万円
代表取締役社長	畑 佳秀
従業員数	連結 29,390名 単体 2,252名 (注) 平均臨時雇用者数含む
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ● 食肉加工品(ハム・ソーセージなど)および調理食品の製造・販売 ● 食肉の生産・処理・販売 ● 水産物および乳製品の製造・販売
本社住所	〒530-0001 大阪市北区梅田2-4-9 プリーゼタワー
電話番号	06-7525-3026

おもなグループ会社

生産飼育	<ul style="list-style-type: none"> ● 日本ホワイトファーム(株) ● インターファーム(株) ● 日本ホワイトファーム新潟(株) ● ワイアラビーフ(オーストラリア) 	<ul style="list-style-type: none"> ● NHフーズ・マレーシア(マレーシア) ● NHフーズ・インドネシア(インドネシア)
食肉の処理・加工	<ul style="list-style-type: none"> ● 日本フードパッカー(株) ● 日本フードパッカー鹿児島(株) ● 日本フードパッカー四国(株) ● 日本フードパッカー津軽(株) ● (株)ウスネ ● 宮崎ビーフセンター(株) ● 日本ピュアフード(株) ● オークビーフエクスポート(オーストラリア) ● ウィンガムビーフエクスポート(オーストラリア) ● T.B.S(オーストラリア) ● エゲタブ(トルコ) ● プリーダーズ&パッカーズウルグアイ(ウルグアイ) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 日本ハムマーケティング(株) ● 日本ハムカスタマー・コミュニケーション(株)
食肉の販売	<ul style="list-style-type: none"> ● 東日本フード(株) ● 関東日本フード(株) ● 中日本フード(株) ● 西日本フード(株) ● NHジャパンフード(株) ● 南日本フレッシュフード(株) ● NHフーズ・オーストラリア(オーストラリア) ● ビーフプロデューサーズオーストラリア(オーストラリア) ● デイリーフーズ(アメリカ) ● 日邦食品(上海)有限公司(中国) 	<ul style="list-style-type: none"> ● マリンフーズ(株) ● (株)宝幸 ● 釧路丸水(株)
ハム・ソーセージの製造・販売	<ul style="list-style-type: none"> ● 日本ハムファクトリー(株) ● 日本ハム北海道ファクトリー(株) ● 東北日本ハム(株) ● 協同食品(株) ● (株)ジャパス ● 南日本ハム(株) ● (株)函館カール・レイモン ● (株)鎌倉ハム富岡商会 ● NHフーズ・ベトナム(ベトナム) ● レドンド(アメリカ) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 日本ルナ(株) ● (株)宝幸(ロルフ事業部)
加工食品の製造	<ul style="list-style-type: none"> ● 日本ハム食品(株) ● 日本ハム惣菜(株) ● プレミアムキッチン(株) ● 山東日龍食品有限公司(中国) ● タイ日本フーズ(タイ) 	<ul style="list-style-type: none"> ● エキス調味料の製造・販売 ● 日本ピュアフード(株) ● 醇香食品股份有限公司(台湾)
		<ul style="list-style-type: none"> ● フリーズドライ・冷凍食品の製造・販売 ● 日本ハム冷凍食品(株) ● (株)宝幸
		<ul style="list-style-type: none"> ● スポーツ ● (株)北海道日本ハムファイターズ ● (株)ファイターズ スポーツ&エンターテイメント
		<ul style="list-style-type: none"> ● IT関連・サービス・その他 ● 日本ハムシステムソリューションズ(株) ● 日本ハムビジネスアソシエ(株) ● 日本ハムキャリアコンサルティング(株) ● 日本ハムエンジニアリング(株)
		<ul style="list-style-type: none"> ● 物流および商社 ● 日本物流グループ(株) ● 日本チルド物流(株) ● 日本物流センター(株) ● 日本デイリーネット(株) ● 日本ルートサービス(株) ● ジャパンフード(株) ● NHフーズ・チリ(チリ) ● NHフーズ・メキシコ(メキシコ) ● NHフーズ・シンガポール(シンガポール) ● NHフーズ・タイ(タイ) ● タイ日本コールドストレージ(タイ) ● NHフーズ・台湾(台湾) ● NHフーズ・U.K.(イギリス)

株式の概況

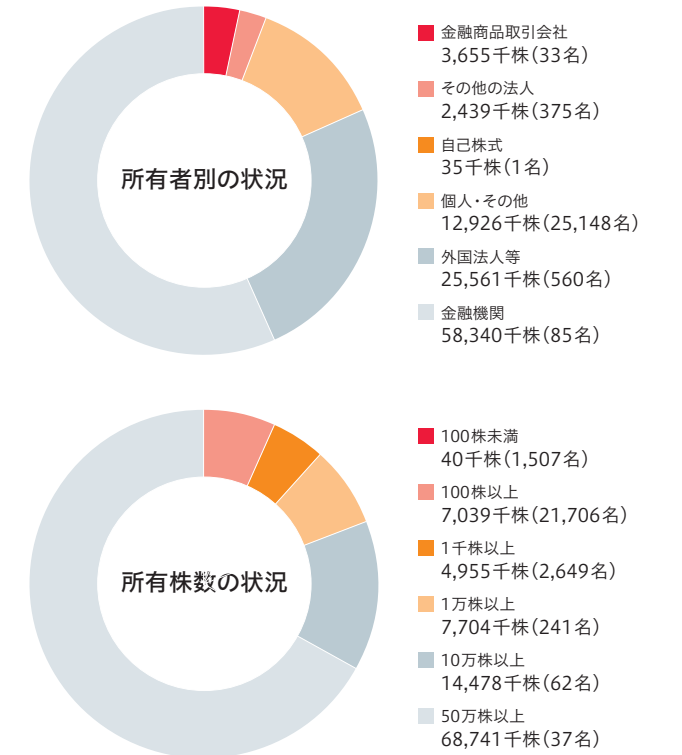
発行可能株式総数	285,000,000株
発行済株式総数	102,958,904株
株主数	26,202名

大株主(10位以上)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	15,663	15.33
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	7,224	7.07
株式会社百十四銀行	3,768	3.69
明治安田生命保険相互会社	3,677	3.60
農林中央金庫	2,963	2.90
日本生命保険相互会社	2,785	2.73
株式会社三菱UFJ銀行	2,747	2.69
株式会社三井住友銀行	2,325	2.28
JPモルガン証券株式会社	1,626	1.59
共栄火災海上保険株式会社	1,613	1.58

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式35千株があります。

株式分布状況



株価・出来高の推移

